



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9074 URL http://www.jot.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 公生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL)03(5496)7671  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	32,951	6.4	1,224	6.4	1,467	0.1	1,037	2.2
2017年3月期	30,960	0.1	1,150	15.7	1,467	13.0	1,014	28.9

(注) 包括利益 2018年3月期 1,508百万円(0.7%) 2017年3月期 1,497百万円(231.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	313.52	—	5.6	4.4	3.7
2017年3月期	306.65	—	5.9	4.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 26百万円 2017年3月期 20百万円

※ 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	34,228	19,163	56.0	5,792.20
2017年3月期	32,352	17,919	55.4	5,416.42

(参考) 自己資本 2018年3月期 19,163百万円 2017年3月期 17,919百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,223	△2,979	△691	2,856
2017年3月期	4,115	△2,356	△1,327	2,311

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	4.00	—	40.00	—	264	26.1	1.5
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	264	25.5	1.4
2019年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		26.5	

※ 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、2017年3月期の年間配当金は当該株式の併合を考慮し、合計は「—」として記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	6.1	250	6.4	400	10.5	250	9.7	75.56
通期	34,000	3.2	1,300	6.2	1,600	9.0	1,000	△3.6	302.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年3月期	3,322,935株	2017年3月期	3,322,935株
2018年3月期	14,504株	2017年3月期	14,560株
2018年3月期	3,308,347株	2017年3月期	3,308,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	27,866	7.2	774	33.8	1,211	11.6	941	20.9
2017年3月期	26,005	0.3	578	29.2	1,084	26.4	778	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	284.42	—
2017年3月期	235.22	—

※ 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	23,846	14,687	61.6	4,436.08
2017年3月期	22,347	13,741	61.5	4,149.95

(参考) 自己資本 2018年3月期 14,687百万円 2017年3月期 13,741百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続いたしました。一方、人手不足の深刻化や海外経済の不確実性等が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や燃料費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の強化、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組みました。また、安全面では、グループ会社において安全教育に関する研修施設の一層の充実を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、各輸送事業とも好調に推移したことにより、32,951百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、営業利益は1,224百万円（同6.4%増）、経常利益は1,467百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,037百万円（同2.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きが進むなかで、積極的に輸送シェアの維持・拡大に努め、また前年度の製油所の定期修理に伴う影響の反動もあり、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,740百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は606百万円（同12.8%増）となりました。

#### (高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。しかしながら燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,445百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は471百万円（同3.3%減）となりました。

#### (化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。一方で、投資に伴う経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、夏以降野菜類の出荷が好調であったことや、長期安定的なリース契約の獲得により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,584百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は89百万円（同13.7%増）となりました。

#### (その他事業)

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は181百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は56百万円（同22.7%増）となりました。

## ② 今後の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業収益のもと回復基調が続くとみられる一方、引き続き海外経済の不確実性等も懸念されております。

物流業界におきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の上昇もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。さらに、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているなか、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きが、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもとに、中期経営計画を掲げ、計画達成に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画1年目となる2017年度は、順調に進捗しており、2018年度においても、引き続き収益力の強化を目指し、各輸送事業において新規顧客の獲得および輸送シェアの維持・拡大に取り組んでまいります。さらに、LNG輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野に対し積極的な設備投資を行うなど、事業の拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

また、乗務員不足の問題に対しては、雇用環境の改善により人員の確保を図り、もって安定輸送の継続に努めてまいります。こうした取り組みと並行し、安全教育の充実を図り、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスを提供してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は34,000百万円、営業利益は1,300百万円、経常利益は1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は34,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,876百万円増加いたしました。

流動資産は7,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は26,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ736百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗により機械装置及び運搬具が減少したものの、コンテナが増加したことによるものであります。

負債は15,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、リース債務および繰延税金負債が増加したことによるものであります。純資産は19,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.6%増加し、56.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ544百万円増加(前年同期433百万円増加)し、2,856百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,223百万円増加(前年同期4,115百万円増加)いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益1,692百万円、減価償却費3,471百万円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,979百万円減少(前年同期2,356百万円減少)いたしました。これは主に、タンクローリーおよびコンテナの支払3,079百万円、有形固定資産売却による収入123百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、691百万円減少(前年同期1,327百万円減少)いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,578百万円、配当金の支払264百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入1,144百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	59.8	57.8	55.3	55.4	56.0
時価ベースの自己資本比率	28.7	28.6	25.4	26.1	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.0	1.3	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.8	67.9	65.5	57.3	59.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年80円以上の配当を継続していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当金とあわせ1株当たり80円（中間配当金40円、期末配当金40円）とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311	2,856
受取手形及び売掛金	3,541	3,922
たな卸資産	50	38
繰延税金資産	293	339
その他	390	571
流動資産合計	6,587	7,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,707	1,869
機械装置及び運搬具(純額)	4,299	3,846
コンテナ(純額)	2,617	3,052
土地	5,487	5,486
リース資産(純額)	5,754	5,917
建設仮勘定	302	59
その他(純額)	67	84
有形固定資産合計	20,237	20,316
無形固定資産		
ソフトウェア	18	60
ソフトウェア仮勘定	39	2
無形固定資産合計	58	62
投資その他の資産		
投資有価証券	4,462	5,201
長期貸付金	48	45
繰延税金資産	493	411
その他	464	463
投資その他の資産合計	5,468	6,121
固定資産合計	25,764	26,501
資産合計	32,352	34,228

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,938	2,033
短期借入金	407	433
リース債務	1,454	1,531
未払金	655	576
未払法人税等	307	332
賞与引当金	648	707
役員賞与引当金	92	84
その他	752	990
流動負債合計	6,259	6,690
固定負債		
リース債務	4,346	4,433
繰延税金負債	461	695
修繕引当金	322	244
退職給付に係る負債	2,616	2,566
その他	427	434
固定負債合計	8,173	8,374
負債合計	14,432	15,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	15,073	15,845
自己株式	△34	△35
株主資本合計	16,990	17,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,497
繰延ヘッジ損益	△11	△3
退職給付に係る調整累計額	△143	△93
その他の包括利益累計額合計	929	1,400
純資産合計	17,919	19,163
負債純資産合計	32,352	34,228

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	30,960	32,951
売上原価	27,863	29,797
売上総利益	3,096	3,154
販売費及び一般管理費	1,946	1,930
営業利益	1,150	1,224
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	93	98
固定資産賃貸料	235	256
固定資産売却益	113	62
持分法による投資利益	20	26
雑収入	61	57
営業外収益合計	525	500
営業外費用		
支払利息	69	73
固定資産賃貸費用	81	91
固定資産除売却損	45	51
雑損失	11	40
営業外費用合計	208	257
経常利益	1,467	1,467
特別利益		
国庫補助金	35	10
受取補償金	—	168
持分変動利益	—	91
固定資産売却益	40	—
特別利益合計	76	269
特別損失		
固定資産圧縮損	35	10
減損損失	4	12
事業所閉鎖損	—	22
固定資産売却損	7	—
特別損失合計	47	45
税金等調整前当期純利益	1,495	1,692
法人税、住民税及び事業税	546	590
法人税等調整額	△65	64
法人税等合計	481	655
当期純利益	1,014	1,037
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014	1,037

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,014	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	408
繰延ヘッジ損益	△10	7
退職給付に係る調整額	△18	49
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	482	471
包括利益	1,497	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,497	1,508
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	14,389	△33	16,308
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	683	△1	682
当期末残高	1,661	290	15,073	△34	16,990

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	571	△0	△125	446	16,754
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,014
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	△10	△18	482	482
当期変動額合計	511	△10	△18	482	1,165
当期末残高	1,083	△11	△143	929	17,919

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	15,073	△34	16,990
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037		1,037
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	772	△0	772
当期末残高	1,661	290	15,845	△35	17,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,083	△11	△143	929	17,919
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純利益					1,037
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	7	49	471	471
当期変動額合計	414	7	49	471	1,243
当期末残高	1,497	△3	△93	1,400	19,163

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,495	1,692
減価償却費	3,416	3,471
減損損失	4	12
固定資産除売却損益(△は益)	△101	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△75	△381
仕入債務の増減額(△は減少)	130	94
その他	△128	△120
小計	4,741	4,759
利息及び配当金の受取額	94	98
利息の支払額	△71	△71
法人税等の支払額	△649	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,115	4,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,506	△3,079
有形固定資産の売却による収入	271	123
投資有価証券の増減額(△は増加)	△58	△30
その他	△63	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△2,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△39	25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,491	△1,578
セール・アンド・リースバックによる収入	535	1,144
配当金の支払額	△330	△264
その他	△1	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△691
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433	544
現金及び現金同等物の期首残高	1,878	2,311
現金及び現金同等物の期末残高	2,311	2,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社JKトランス

2 会計方針に関する事項

直近の有価証券報告書（2017年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,837	8,150	7,791	180	30,960	—	30,960
セグメント間の内部売 上高又は振替高	420	12	65	—	498	△498	—
計	15,258	8,162	7,856	180	31,458	△498	30,960
セグメント利益	537	487	78	46	1,150	—	1,150
セグメント資産	7,367	6,988	7,636	1,065	23,056	9,295	32,352
その他の項目							
減価償却費	976	1,163	1,145	105	3,390	25	3,416
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,051	1,287	1,546	0	3,886	325	4,212

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△48百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,344百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(2,311百万円)、投資有価証券(4,462百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,438百万円)および繰延税金資産(786百万円)であります。
  - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,740	8,445	8,584	181	32,951	—	32,951
セグメント間の内部売 上高又は振替高	428	8	73	—	510	△510	—
計	16,168	8,454	8,658	181	33,462	△510	32,951
セグメント利益	606	471	89	56	1,224	—	1,224
セグメント資産	7,560	7,244	8,022	972	23,800	10,428	34,228
その他の項目							
減価償却費	921	1,103	1,323	91	3,440	31	3,471
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	708	1,084	2,454	0	4,248	89	4,337

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△54百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,483百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(2,856百万円)、投資有価証券(5,201百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,489百万円)および繰延税金資産(750百万円)であります。
- (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	5,416.42円	5,792.20円
1株当たり当期純利益金額	306.65円	313.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は2016年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,014百万円	1,037百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,014百万円	1,037百万円
期中平均株式数	3,308,600株	3,308,347株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。